

日本の安全安心考えます!

# セキュリティ研究 110

January  
2008

**特集** 2007 国際ロボット展・Inter BEE 2007  
ハイウェイテクノフェア2007・ユビキタスネットワークシンポジウム 2007

**Interview** 小沢一郎から学んだ「世の中の掃除」と安全保障  
前衆議院議員 樋高 剛

**しあわせ通信** サッカーを愛して、サッカーに愛されて

**企業戦略** 株式会社パトライト

**巻末特集** セキュリティ業界 有力企業一覧



# 認知される情報セキュリティ新領域

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会  
専務理事・事務局長 佐藤 健次

弊協会では今年11～12月にかけて2つの団体の協力により情報セキュリティ対策の一環である盗聴対策（音声情報の漏洩防止）に関するアンケートを行った。

内閣府による全体を網羅したセキュリティ基盤に関する取り組みは、関係省庁や団体・研究機関、企業へとブレイクダウンしていくこととして、その進捗状況を評価しながら進められていると聞く。

一方で、情報セキュリティの観点からみると、さまざまある対策の中でも通信傍受対策が疎かになっているとの認識の下、弊協会ではその対応に対する啓蒙・啓発活動を行っている現状の中、上記の如く、タイミング良く某社団等の2団体の会員（計312社）向けに意識調査を行った。

アンケート結果については後述するが、最近の企業に於ける音声による情報の漏洩対策について、前回弊協会でも調査した結果より、顕著に違い（認識度合）が高まっていることが明確になった。

「その話、聞かれています……。」という感覚の下、弊協会に相談に来る大企業が最近では多く見られるのが現状である。

## アンケート結果

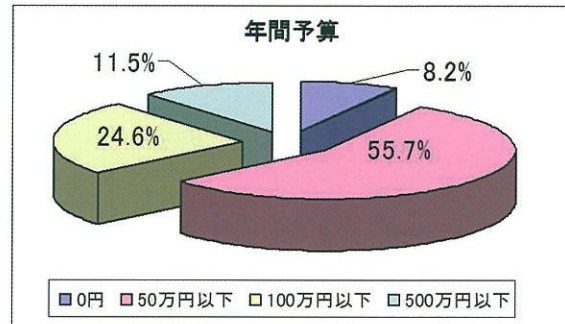
弊協会の通信傍受対策委員会によって「企業音声情報の漏洩に対するソリューションに関するガイドライン」を公表され、それに基づくアンケートを簡略化された4つの質問を投げかけたアンケート調査の結果は以下の通りである。

### 91.8%の企業が通信傍受（盗聴防止）対策実施を検討

設問1：御社では盗聴対策に関してどれくらいの年間予算をかけるのか？

500万円以下と回答した企業は全体の11.5%、100万円以下と回答した企業は全体の24.6%、50万円以下と回答した企業は最も多く全体の55.7%となり、年間予算をかける必要はないとして0円と回答した企業は8.2%となりました。

これらの回答結果から91.8%の企業が年間予算を



と、盗聴探査を実施する必要性を認識しているものと思われます。

### 企業の重要な会話は「役員室」「会議室」にアリ

設問2：企業施設内の各室のうち、重要な会話（音声情報）が取り交わされるのはどこであるか？

今回の調査では、回答企業のうち96.4%が最も重要な会話が交わされるのは「役員室」「会議室」との結果となりました。続いて応接室・ミーティングルーム（76.7%）が挙げられ、続いて一般執務室（80%）との結果となりました。受付・エントランスに関しては、取り交わされる情報はそれほど高くないとの結果が得られました。

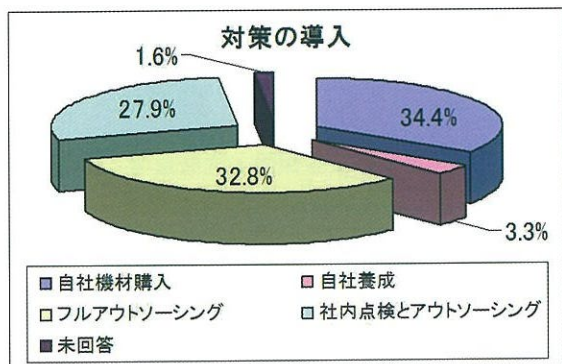
今回の調査では、応接室・ミーティングルームと一般執務室に関しては、回答の差異性はそれほど確認できませんでしたが、会議室・役員室に関しては、顕著に最も重要な会話（音声情報）が取り交わされる企業施設として、差異性が見られる結果となりました。

### 6割以上の企業は専門技術会社へアウトソーシングを希望

設問3：御社では盗聴対策をどのような形で運用していくのか？

通信傍受（盗聴防止）対策の実施方法については、「自社内で機材を購入し実施する。」「専門技術会社に専門技術者育成（技術提供）をお願いし自社内にて実施する。」「専門技術会社のアウトソーシングにて実施する。」「自社内での日常運用とアウトソーシングを併用する。」との選択肢に対し、今回の調査では、「自社





**自社機材購入**：自社内で機材を購入し実施する。  
**自社養成**：専門技術会社にて専門技術者を養成し、自社対応にて実施する。  
**フルアウトソーシング**：専門技術会社のアウトソーシングにて実施する。  
**社内点検とアウトソーシング**：自社内で日常的に運用しつつアウトソーシングも実施する。

内で機材を購入して実施する。」が最も多く 34.4%と全体の約 3 割を超える結果となりました。

しかしながら、一方でフルアウトソーシングを希望する企業は 32.8%という結果となり、自社対応との併用を含めたなんらかの形でアウトソーシングを希望する企業は全体の 60.7%を越えました。つまり、今回の調査では約 6 割以上の企業が、専門技術会社へのアウトソーシングを希望しているという結果となりました。

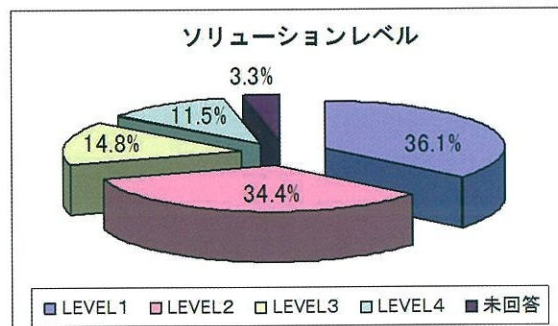
### どのレベルまで対策を講じるかについては各企業バラつき

設問 4：どのレベルまで対策を講じる必要性を認識しているのか？

音声情報漏洩に対するソリューションについては、簡易、一般、専門、高度専門（詳しくは特定非営利活

動法人日本情報安全管理協会 事務局までお問い合わせ下さい。)に分けて調査を行ったところ、回答として簡易ソリューションが 36.1%、一般ソリューションが 34.4%、専門ソリューションが 14.8%、高度専門ソリューションが、11.5%という結果となりました。簡易、一般が全体の 70%以上を占める結果となる一方で、専門、高度専門ソリューションについても 26%以上の企業が実施を希望しているという結果となりました。簡易、一般と回答した企業がやや多かったものの、音声情報管理の重要性についての認識にある程度のバラつきがあるという結果となりました。

弊協会の見解としては、単純に盗聴対策を実施するのではなく、日本企業のセキュリティを高めていく為に、専門的且つ高度なレベルの対策まで講じる必要があると認識して欲しいと考える。



LEVEL 1：簡易ソリューション  
 LEVEL 2：一般ソリューション  
 LEVEL 3：専門ソリューション  
 LEVEL 4：高度専門ソリューション

お問い合わせ先

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田 2-14-5 7F

TEL：03-5765-7677 FAX：03-5765-3181

URL：http://www.jilcom.or.jp E-MAIL：jilcom@aioros.ocn.ne.jp